

平成31年2月定例県議会提出議案（平成30年度補正分）の概要

1 予算案の概要

今回の補正は、国の平成30年度補正予算（第2号）に係るもの及びその他必要とする経費について措置するものです。

補正額は、

一 般 会 計	△87億2,657万6千円
〔うち国の補正予算に伴う経費	194億2,144万5千円〕
〔うち防災・減災、国土強靱化対策分	119億6,286万5千円〕
特 別 会 計	13億3,250万1千円
公 営 企 業 会 計	15億 466万2千円

です。

この結果、一般会計の予算の規模は、5,864億9,282万5千円となります。

今回の補正予算による一般会計の歳入財源は、

県 税	17億3,000万円
地方消費税清算金	7億 590万4千円
地方譲与税	7億6,345万1千円
地方交付税	29億3,805万9千円
国庫支出金	△ 23億2,206万5千円
繰入金	△ 89億2,277万7千円
諸収入	△ 85億6,872万1千円
県 債	44億4,990万円
そ の 他	4億9,967万3千円

です。

なお、今回の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一般会計歳出一覧

(単位:千円)

款別	補正前の額	今回補正額	うち、国の補正 予算に伴うもの	計
議会費	1,129,724	△ 28,767	0	1,100,957
総務費	37,405,776	8,891,847	0	46,297,623
民生費	89,586,759	△ 4,701,117	267,849	84,885,642
衛生費	22,422,828	△ 1,747,016	0	20,675,812
労働費	1,380,074	△ 136,867	0	1,243,207
農林水産業費	54,597,330	651,677	8,734,643	55,249,007
商工費	45,260,825	△ 8,562,302	0	36,698,523
土木費	61,452,711	6,401,692	10,285,647	67,854,403
警察費	26,879,141	△ 458,541	53,930	26,420,600
教育費	117,238,490	△ 4,945,781	0	112,292,709
災害復旧費	15,375,120	△ 5,161,051	79,376	10,214,069
公債費	82,677,308	△ 151,367	0	82,525,941
諸支出金	39,713,315	1,221,017	0	40,934,332
一般会計合計	595,219,401	△ 8,726,576	19,421,445	586,492,825

特別会計歳出一覧

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	計
開発事業特別資金	14,089	3,780	17,869
公 債 管 理	99,912,372	△ 63,471	99,848,901
国民健康保険	115,767,014	928,796	116,695,810
母子父子寡婦福祉 資 金	270,956	110,016	380,972
山林基本財産	159,122	15,176	174,298
拡大造林事業	204,126	6,458	210,584
林業改善資金	886,231	6,816	893,047
小規模企業者等設 備 導 入 資 金	444,957	34,236	479,193
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,689	△ 145	1,544
県営国民宿舎	168,039	△ 444	167,595
沿岸漁業改善資金	204,933	△ 11,090	193,843
公共用地取得事業	812,500	△ 336,058	476,442
港湾整備事業	1,075,765	△ 15,858	1,059,907
県立学校実習事業	235,631	16,270	251,901
育 英 資 金	1,048,845	638,019	1,686,864
特別会計合計	221,206,269	1,332,501	222,538,770

公営企業会計歳出一覧

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	今回補正額	計
電 気 事 業	7,784,357	0	7,784,357
工業用水道事業	675,971	0	675,971
地域振興事業	45,017	6,120	51,137
県立病院事業	41,589,355	1,498,542	43,087,897
公営企業会計合計	50,094,700	1,504,662	51,599,362

○ 補助公共・交付金事業

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	うち、国の補正 予算に伴うもの	計
道路事業	18,643,765	1,928,398	3,263,897	20,572,163
河川事業	5,220,023	4,442,850	5,160,000	9,662,873
砂防事業	4,541,635	679,263	789,250	5,220,898
ダム事業	432,705	189,881	0	622,586
港湾事業	2,049,233	238,185	471,500	2,287,418
住宅事業	887,796	△ 14,529	0	873,267
街路事業	1,368,950	301,000	301,000	1,669,950
都市計画	169,450	△ 58,520	0	110,930
土地改良事業	6,761,560	3,279,058	3,153,033	10,040,618
農村総合整備事業	877,866	4,723	0	882,589
畜産基盤事業	158,162	△ 45,904	0	112,258
漁場事業	315,000	△ 10,500	0	304,500
漁港事業	1,910,715	26,964	217,350	1,937,679
造林事業	2,182,832	264,588	573,873	2,447,420
林道事業	2,314,470	162,987	728,901	2,477,457
治山事業	2,764,655	615,941	963,430	3,380,596
自然公園事業	144,270	196,698	214,716	340,968
合計	50,780,087	12,201,083	15,836,950 (11,471,084)	62,981,170

()書きは防災・減災、国土強靱化対策分

○ 県単公共事業

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	うち、国の補正 予算に伴うもの	計
農業農村整備 事業	330,639	△ 76,500	0	254,139
合計	13,046,075	△ 76,500	0	12,969,575

○ 直轄事業負担金

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	うち、国の補正 予算に伴うもの	計
道路事業	1,700,000	335,250	113,334	2,035,250
河川事業	784,166	170,606	140,000	954,772
砂防事業	459,666	△ 21,060	46,666	438,606
港湾事業	735,000	△ 271,950	0	463,050
空港事業	240,323	112,788	0	353,111
高速道路事業	2,846,709	△ 561,277	0	2,285,432
災害復旧事業	50,000	42,871	0	92,871
土地改良事業	3,306,923	△ 1,571	48,506	3,305,352
合 計	10,221,155	△ 194,343	348,506 (348,506)	10,026,812

()書きは防災・減災、国土強靱化対策分

○ 災害復旧事業

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	うち、国の補正 予算に伴うもの	計
土木災害	8,306,085	△ 1,126,970	0	7,179,115
港湾災害	747,410	△ 503,490	0	243,920
都市災害	17,000	△ 17,000	0	0
耕地災害	2,959,091	△ 1,930,283	0	1,028,808
漁港災害	174,228	△ 146,499	0	27,729
水産災害	68,594	△ 52,983	0	15,611
林道災害	2,567,312	△ 1,225,265	0	1,342,047
治山災害	300,000	△ 137,687	79,376	162,313
文教施設災害	92,700	△ 63,130	0	29,570
県有施設災害	92,700	△ 1,100	0	91,600
合 計	15,325,120	△ 5,204,407	79,376	10,120,713

公 共 計	89,372,437	6,725,833	16,264,832 (11,819,590)	96,098,270
-------	------------	-----------	----------------------------	------------

()書きは防災・減災、国土強靱化対策分

○ その他のもの(主なもの)

【 国の補正予算(第2号)関係 】 3,156,613千円

防災・減災、国土強靱化対策 143,275千円

- 交通安全施設整備事業費(警察本部) 52,246千円
(補正後:1,119,772千円)

災害時の信号機機能確保のため、信号機電源付加装置(自動起動型発動発電機)を整備するための経費

- 活動火山周辺地域防災営農対策事業費(農産園芸課) 27,117千円
(補正後:90,211千円)

新燃岳の降灰地域における露地野菜等の洗浄機械等の導入を支援するための経費(宮崎市、都城市、高原町)

- 地籍調査事業(農村計画課) 63,912千円
(補正後:957,252千円)

土砂災害警戒区域等において市町村等が実施する地籍調査を支援するための経費

TPP対策 2,743,805千円

- 合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業 2,115,305千円
(森林経営課、山村・木材振興課)

木材製品の国際競争力を強化するため、間伐材の生産や路網整備、木材加工・流通施設の整備等を支援するための経費

- 農畜産物輸出拡大施設整備事業(畜産振興課) 496,500千円
(補正後:750,000千円)

畜産物の輸出拡大を図るため、輸出先国が定める輸出基準(HACCP等)に対応した食鳥処理加工施設の整備を支援するための経費

【 その他 】

- 東京オリパラ等合宿・大会誘致受入推進事業(観光推進課) 58,223千円
(補正後:246,429千円)

国際水準のスポーツの聖地への進化を図るため、国内外のトップアスリートからの要望が強い県総合運動公園のウェイトトレーニング場を整備するための経費